

第95期 中間報告書

平成30年4月1日 >> 平成30年9月30日



Contents

株主の皆様へ	P.1
セグメント別概況（連結）	P.3
トピックス	P.5
連結財務諸表	P.7
会社情報・株式情報	P.9

株主の皆様へ To Our Shareholders

平素は格別のご高配を賜りありがたく厚く御礼申しあげます。

第95期第2四半期累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）における当社グループの業績について概要をご報告申し上げます。

当第2四半期累計期間の当社グループを取り巻く経営環境は、海外においては、米国は堅調な企業業績を背景に設備投資が増加し、景気の回復が継続いたしました。中国の景気は一部に持ち直しの動きがあったものの減速傾向で推移し、東南アジア諸国は設備投資の増加により堅調に推移いたしました。

国内においては、公共投資は底堅く、民間設備投資は企業収益の改善に伴い増加し、総じて景気は回復基調で推移いたしました。

このような景況の下で当社グループといたしましては、当連結会計年度を初年度とする中期経営計画「SINFONIA ABC 2020」を策定し、本中期経営計画の基本戦略に則って、中核5事業（航空宇宙事業、モーションコントロール機器事業、クリーン搬送機器事業、振動機器事業、エンジニアリング事業）の受注拡大に取り組んでまいりました。また、モーションコントロール機器事業においては、長期にわたって取り組んできた自動車分野における新製品の供給を開始いたしました。

生産力増強に向けては、生産工程や試験工程の自動化のための設備投資を行うとともに、海外においても受注拡大に対応する生産体制の整備を図るため、生産拠点を拡張して現地生産の拡大に取り組んでまいりました。

次世代ビジネスの創出としては、メディカルエンジニアリングセンターを新設し、再生医療分野の早期事業化へ向けた取組を進めました。また、農業分野においてAIにより大葉

（青じその若葉を摘んだもの）の形や大きさを選別する「大葉収穫作業支援ロボット」の実用化に向けた改良を進めました。

その結果、企業集団の連結業績につきましては、受注高は495億72百万円（前年同期比7.8%増）、売上高は416億56百万円（同7.2%増）となりました。損益面につきましては、経常利益は前年同期比5億70百万円増加し18億76百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比2億97百万円増加し13億6百万円となりました。

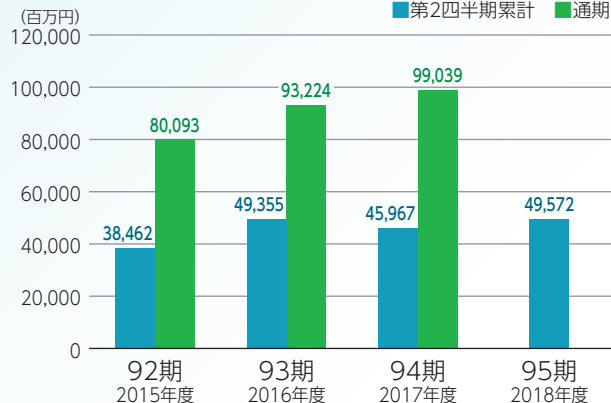
配当は継続的かつ安定的に実施していくことを基本としておりますが、当社グループの事業構造により、公共・社会インフラ等の設備関連機器をはじめとして、全体的に売上が下半期に集中する傾向であることから、期末配当として一括して実施し、中間配当については実施を見送ることいたしました。株主の皆様には誠に申し訳ない次第でございますが、何卒ご了承を賜りますようお願い申し上げます。

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、海外においては、米国は個人消費や設備投資が増加し、景気は回復が続くとみられます。中国は景気の緩やかな減速懸念があるものの、各種政策による下支えが期待されます。東南アジア諸国においては外需が悪化する懸念はあるものの、内需を中心に堅調に推移するとみられます。

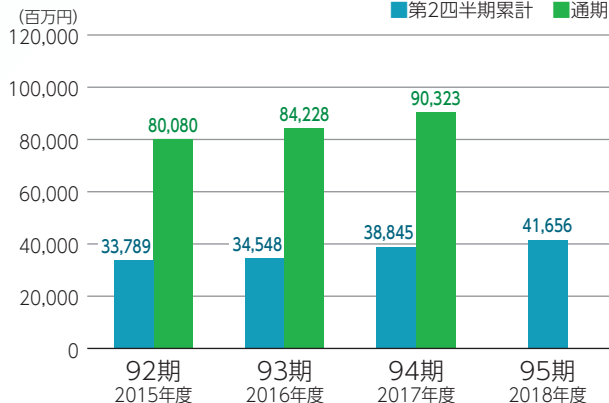
国内においては、公共投資は引き続き底堅さを維持することが見込まれ、民間設備投資については一部に停滞懸念はあるものの、人手不足に伴う省人化ニーズや生産力増強を目的に増加が持続し、総じて景気は緩やかな回復が継続すると予測されます。

しかしながら、貿易摩擦の激化等による景気の下振れリスクは高まっており、先行きに対する不透明感は増しております。

受注高



売上高



このような情勢の中で当社グループといたしましては、中期経営計画に掲げた中核5事業を中心に経営資源を重点的に配分し、事業の拡大を図ってまいります。受注の拡大に向けては、新製品の投入や製品の高付加価値化による新規顧客の獲得、既存製品のユニット化・システム化によるシェアアップに努めてまいります。海外においては、自動車、FA（ファクトリーオートメーション）、資源開発関連の分野などにターゲットを絞り、集中的な販売活動を推進してまいります。

また、生産面においても中核5事業を中心に自動化や増産対応のための設備投資を行い、生産力増強を図ってまいります。

さらに、次世代ビジネスの創出に向けて、再生医療分野及び自動車関連分野を中心に積極的な開発投資を行うとともに、AIやIoTなどの先進技術を活用させることにより技術開発力の向上に取り組んでまいります。

これからも、株主の皆様、顧客の皆様から評価していただけますよう、さらに企業価値を高め、成長し続ける企業集団となるべく、グループを挙げて努力を重ねてまいります所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役会長

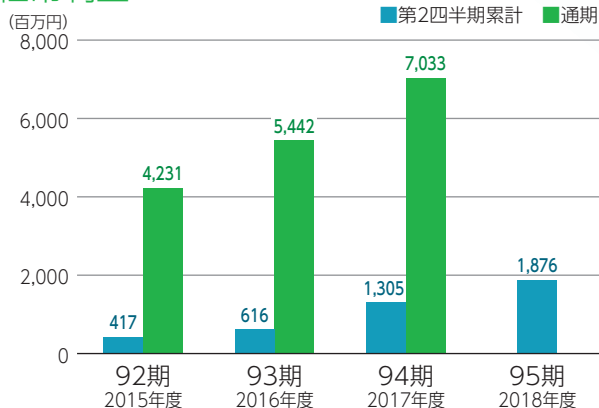
武藤昌三

代表取締役社長

斉藤文則

2018年11月

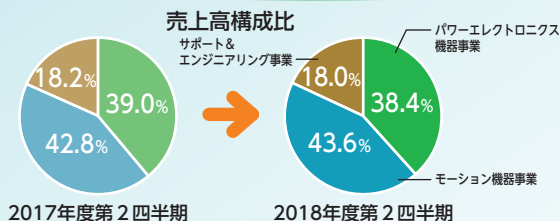
経常利益



親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益



セグメント別概況(連結) Overview by Segment



当社グループの事業セグメントは、「パワーエレクトロニクス機器事業」「モーション機器事業」「サポート&エンジニアリング事業」の3つで構成しております。

セグメント別の当第2四半期売上高構成比は、左グラフの通りパワーエレクトロニクス機器事業が前年同期比0.6ポイント減の38.4%、モーション機器事業が前年同期比0.8ポイント増の43.6%、サポート&エンジニアリング事業が前年同期比0.2ポイント減の18.0%となりました。

当上半期におけるセグメント別の概況は以下の通りです。

パワーエレクトロニクス機器事業

受注高 **185億 3百万円**
(前年同期比 5.5%増)

売上高 **159億 79百万円**
(前年同期比 5.5%増)

受注高は、半導体業界の投資停滞の影響を受けてクリーン搬送機器部門が減少したものの、パーツフィーダが好調であったことにより振動機・パーツフィーダ部門が増加し、また、自動車用試験装置部門が増加したことなどから、前年同期に比べ9億69百万円増加いたしました。

売上高は、前年度の受注が好調であったクリーン搬送機器部門や産業インフラシステム部門が増加したことから、前年同期に比べ8億31百万円増加いたしました。



クリーン搬送機器部門

精密なデバイス加工精度と高度なクリーン搬送技術が求められる半導体製造工程において、世界のトップブランドとして信頼を集めています。大気搬送技術はもちろん、独自開発のN2パージ機構を持つロードポートや真空搬送技術で、より微細化と歩留まり向上の要求が高まる半導体メーカーの期待に応えています。



振動機・パーツフィーダ部門

振動機器のトップメーカーとして、食品・化学・リサイクルなど、あらゆる業界へ振動コンベヤ等を提供。また、スマートフォン等に使われる微小部品からネジなどの大形部品まで様々な生産・加工ラインにおける部品供給・整列搬送システムを提供しています。



社会インフラシステム部門

上下水道の監視制御システム、道路管理用電気設備、さらには再生可能エネルギー発電装置を核とした小規模スマートグリッドシステムなどを提供。安心と快適、そして省エネルギーを実現しながら信頼できる社会インフラを支えています。



自動車用試験装置部門

スピーディーな開発や安全性が求められる自動車産業において、衝突試験装置等の各種実験装置・検証装置を数多く提供。ハイブリッド自動車・電気自動車など、時代の要求に応える最先端自動車の開発に貢献しています。



産業インフラシステム部門

地下街や大規模施設の空調設備に利用される冷凍機用モータ、液化天然ガスの汲み上げに使われるモータ、駐機中の航空機に電源供給する空港用電源車、様々な現場ニーズに応えるリフマグ®、最先端の金属材料開発を実現する真空溶解炉などを提供しています。

モーション機器事業

受注高 **209億 56百万円**
(前年同期比 9.7%増)

売上高 **181億 55百万円**
(前年同期比 9.3%増)

受注高は、前年度が高い水準であった航空宇宙システム部門が減少したものの、空港用地上支援車両の需要増加を受けて大型搬送システム部門が大幅に増加したことや、自動車及び繊維業界向けモータが好調であったモーションコントロール機器部門、カードゲーム向けが好調であったプリンタシステム部門が増加したことから、前年同期に比べ18億50百万円増加いたしました。

売上高は、受注の増加によりモーションコントロール機器部門及びプリンタシステム部門が増加したことから、前年同期に比べ15億38百万円増加いたしました。



航空宇宙システム部門

我が国唯一の航空機用電源システムメーカーとして、発電機をはじめとした航空機用電装品等を提供。また、ヘリコプター用レスキューホイストなど人命救助に役立つ製品からロケット用制御システムなど宇宙分野で活躍する製品まで幅広く提供しています。



モーションコントロール機器部門

産業用電磁クラッチ・ブレーキからOA機器用マイクロ電磁クラッチ、自動車用電磁クラッチ、自動車用制振装置、鉄道用ブレーキ、建設機械用コントローラ、産業用サーボアクチュエータなど、豊富なバリエーションを提供。様々な機器の動作制御に関わるモーションシステム製品を幅広く提供しています。



大型搬送システム部門

巨大な航空機の牽引をはじめ、乗客の乗り降り、貨物の搬入搬出を担う空港用地上支援車両など、空港運営に不可欠な重量物搬送を行う特殊車両を提供。さらに、港湾、倉庫、造船所における超重量物搬送で活躍する産業用特殊車両など、用途に特化した各種車両を提供しています。



プリンタシステム部門

アミューズメント施設や街中で見られるシールプリントやカードゲーム機、各種プリントサービスに使われている昇華型プリンタを提供。世界最速・最高解像度を実現し、世界初の両面プリンタやツインヘッド方式によるホログラムプリンタを開発するなど、プリント&ビジュアル分野の可能性を広げています。

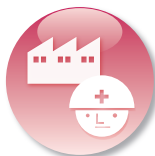
サポート&エンジニアリング事業

受注高 **101億 12百万円**
(前年同期比 8.4%増)

売上高 **75億 21百万円**
(前年同期比 6.2%増)

受注高は、シンフォニアエンジニアリング(株)で半導体搬送設備の据付工事等が増加したことなどから、前年同期に比べ7億85百万円増加いたしました。

売上高は、(株)S&Sエンジニアリングやシンフォニアエンジニアリング(株)で増加したことなどから、前年同期に比べ4億40百万円増加いたしました。



シンフォニアエンジニアリング(株)

当社製品の保守・サービス業務、公共、民間の電気工事、管工事、搬送工事等の設計施工業務及び情報機器(汎用券売機、入退場システム等)の製造・販売・サービス業務を主要事業として展開しております。



(株)S & S エンジニアリング

病院内搬送をメインに、移載・収納・保管を含むトータルな搬送システムの導入計画立案から設計、施工、メンテナンスまで一貫した取組で、最適な搬送ソリューションを提供しています。

サポート&エンジニアリング事業は、上記2社の他、保険代理業や運送業などを手掛けるシンフォニア商事(株)、労働者派遣業や当社グループ内の経理・給与業務を請け負う(株)セルテクノ、ソフトウェア開発やOA機器の販売を行う(株)アイ・シー・エスにより構成されています。
(注) 2018年10月1日を効力発生日として、シンフォニア商事(株)を吸収合併存続会社、(株)セルテクノを吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施しております。

グループ中期経営計画「SINFONIA ABC 2020」

当社は、新たな100年の1歩として、中期経営計画「SINFONIA ABC 2020」を策定し、取組を開始しております。

A ggressive	常に積極果敢な姿勢で挑む
B asic	基本と原則に立ち返り、強靱な企業体質構築を目指す
C reative	独自技術、独自製品を、磨き、生み出す

その基本方針・数値目標と、取組の一部をご紹介します。

基本方針

将来にわたり成長し続けるための強固な企業体質の確立と、常に新しい技術にチャレンジする風土を発展させるための技術開発力のさらなる強化を目指して、以下の4項目に重点的に取り組んでまいります。

1. 中核事業の売上高拡大

航空宇宙事業・モーションコントロール機器事業・クリーン搬送機器事業・振動機器事業とエンジニアリング事業を中核5事業とし、リソースを重点的に配分してまいります。

2. 海外事業拡大

拠点の拡充を進めてきた中国・ASEANを中心として、2020年度海外売上高比率30%以上を目指します。

3. 積極的な開発投資

再生医療及び自動車関連事業を中心として積極的な開発投資を行います。

4. 積極的な生産力増強投資

引き続き旺盛な需要が見込まれる半導体・自動車・FA関連分野の製品群生産力増強に向け、積極的な設備投資を行います。

数値目標

強固な収益基盤を確立し、2020年度営業利益率9.0%以上の達成を目指します。

売上高	営業利益率	ROA※1	純資産比率※2
1,100億円	9.0%以上	6.0%以上	45.0%以上

※1 ROA…親会社株主に帰属する当期純利益／総資産

※2 純資産比率…純資産／総資産

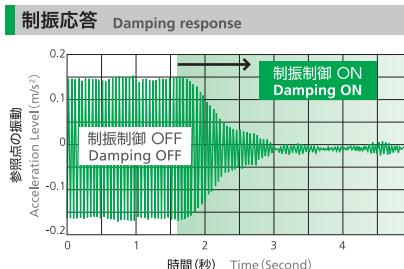
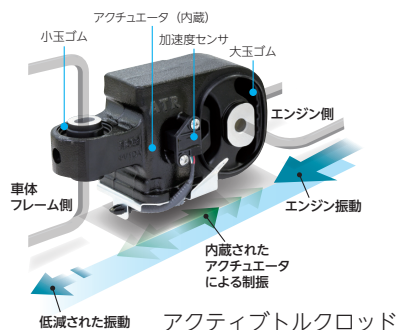
●自動車用制振装置の販売開始

近年の自動車は、燃費向上等を目的としたエンジンのダウンサイジングがトレンドとなっていますが、一方で、少気筒化や小型・軽量化に伴って振動・騒音が大きくなり、乗り心地への悪影響が懸念されます。

この問題を解決するために、当社は日産自動車(株)殿、防振ゴムメーカー殿と共同で画期的なエンジンマウントシステム「アクティブトルクロッド」(以降ATR)を開発し、日産自動車(株)殿に納入開始いたしました。

ATRは、当社が独自開発したレシプロモータを応用し、エンジンマウントに搭載したもので、レシプロモータが、加速度センサで検知したエンジン振動の逆位相で加振することにより車体に伝わる振動を相殺する仕組みです。

ATRは日産自動車(株)殿が本年2月より北米で販売開始した車種に搭載されており、今後中国他での販売も開始されます。当社としても、鳥羽工場に無人自動生産設備を導入するなど増産体制を整えており、今後は別車種への搭載、日本市場での販売など、さらなる需要拡大を期待しております。



当社レシプロモータ
(アクティブマスダンパ)の制振応答

●国内外へ幅広く事業展開するシンフォニアエンジニアリング(株)

中期経営計画で新たに中核事業に位置付けたエンジニアリング事業は、当社の連結子会社の中で最大の事業規模となるシンフォニアエンジニアリング(株)がその主力を担います。同社は、三重県伊勢市に本社を構え、国内外に23の拠点を置いて、電気・管・搬送等の工事、電気・機器設備等の維持管理・保守サービス等の事業を展開しており、2017年度の売上実績は128億円、2018年度売上は133億円を見込んでいます。

2018年度上期においては、伊勢市殿から請け負った新市立伊勢総合病院の電気工事が本年9月に無事完工し、地元地域である伊勢志摩の皆様の医療環境向上に貢献することができました。また、(独)水資源機構殿からは、中部支社管内78カ所、四国吉野川本部管内15カ所、群馬沼田総合管内23カ所の電気機器設備の保守業務委託契約を獲得し、国内各地の水資源の有効活用に貢献しています。

さらに海外では、日本・台湾で培った半導体搬送設備の据付工事の実績をベースに、伸長する中国への参入を果たし、台湾・中国企業向けに受注を継続的に獲得するなど、グローバルな事業展開も行ってまいります。特に中国では、2017年度からの受注累計が約7億円と急速に伸びており、今後のさらなる飛躍を期待しております。



新市立伊勢総合病院

連結貸借対照表 (2018年9月30日現在)

(単位：百万円)

資産の部	
流動資産	55,193
現金及び預金	5,061
受取手形及び売掛金	30,417
商品及び製品	1,350
仕掛品	11,308
原材料及び貯蔵品	6,113
その他	973
貸倒引当金	△32
固定資産	46,462
有形固定資産	30,187
建物及び構築物(純額)	10,531
土地	14,566
その他(純額)	5,088
無形固定資産	3,281
投資その他の資産	12,994
投資有価証券	9,736
その他	3,306
貸倒引当金	△47
資産合計	101,656

負債の部	
流動負債	44,556
支払手形及び買掛金	18,340
短期借入金	9,750
1年内返済予定の長期借入金	3,766
未払法人税等	632
受注損失引当金	462
その他	11,605
固定負債	16,380
長期借入金	9,198
役員退職慰労引当金	102
環境対策引当金	305
退職給付に係る負債	3,956
その他	2,817
負債合計	60,937
純資産の部	
株主資本	32,936
資本金	10,156
資本剰余金	452
利益剰余金	22,397
自己株式	△70
その他の包括利益累計額	7,782
その他有価証券評価差額金	4,227
繰延ヘッジ損益	2
土地再評価差額金	3,913
為替換算調整勘定	197
退職給付に係る調整累計額	△557
純資産合計	40,719
負債純資産合計	101,656

連結損益計算書 (2018年4月1日より 2018年9月30日まで)

(単位：百万円)

売上高	41,656
売上原価	32,595
売上総利益	9,060
販売費及び一般管理費	7,236
営業利益	1,823
営業外収益	314
受取利息及び配当金	134
為替差益	136
その他	43
営業外費用	261
支払利息	78
支払補償費	112
その他	71
経常利益	1,876
特別損失	100
固定資産整理損失	100
税金等調整前四半期純利益	1,775
法人税等	469
四半期純利益	1,306
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,306

連結キャッシュ・フロー計算書 (2018年4月1日より 2018年9月30日まで)

(単位：百万円)

営業活動によるキャッシュ・フロー	2,079
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,161
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,273
現金及び現金同等物に係る換算差額	11
現金及び現金同等物の増減額	△1,344
現金及び現金同等物の期首残高	6,405
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,061

▶ 財務情報の詳細は、
当社ホームページIRサイトをご覧ください。



<http://www.sinfo-t.jp>

シンフォニアテクノロジー 検索

会社概要

会社名	シンフォニアテクノロジー株式会社
設立	1949年(昭和24年)8月
創業	1917年(大正6年)5月
資本金	101億5,696万円
従業員	3,734名(連結)
本社所在地	〒105-8564

東京都港区芝大門1-1-30 芝NBFタワー

株式の状況

発行可能株式総数	580,000,000株
発行済株式の総数	148,671,619株(自己株式273,992株を除く)
株主数	14,132名
大株主(上位10名)	

株主名	持株数	出資比率	
		千株	%
日本マスタートラスト信託銀行(株)退職給付信託口(株)神戸製鋼所	14,898	14,898	10.02
ダイキン工業(株)	5,085	5,085	3.42
(株)サミット経済研究所	4,895	4,895	3.29
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	4,804	4,804	3.23
シンフォニアテクノロジーグループ従業員持株会	4,154	4,154	2.79
シンフォニアテクノロジー取引先持株会	3,822	3,822	2.57
大日本印刷(株)	3,664	3,664	2.46
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS	3,450	3,450	2.32
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	3,430	3,430	2.31
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口5)	2,522	2,522	1.70

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行(株)退職給付信託口(株)神戸製鋼所の持株数14,898千株は(株)神戸製鋼所から同信託銀行へ信託設定された信託財産です。信託約款上、当該株式の議決権の行使についての指図権限は(株)神戸製鋼所が保有しております。
2. 出資比率は自己株式(273,992株)を控除して計算しております。

主要な営業所及び工場

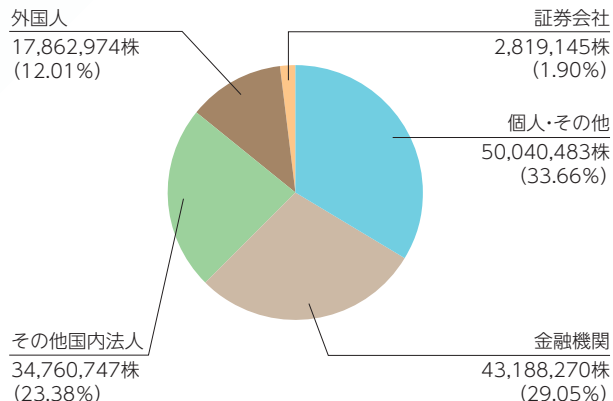
支社	大阪、名古屋
支店	九州(福岡)
営業所	東北(仙台)、新潟、北陸(富山)、静岡、三重(伊勢)、中国(広島)
工場	伊勢製作所(伊勢、鳥羽)、豊橋製作所

主要な子会社の本社所在地

シンフォニア商事(株)	(伊勢)
シンフォニアエンジニアリング(株)	(伊勢、東京)
(株)アイ・シー・エス	(伊勢)
(株)セルテクノ	(伊勢)
(株)大崎電業社	(東京)
(株)S&Sエンジニアリング	(東京)
シンフォニアマイクロテック(株)	(明石)
昕芙旋雅機電(香港)有限公司	(中華人民共和国・香港)
昕芙旋雅機電(東莞)有限公司	(中華人民共和国・東莞)
SINFONIA MICROTEC(VIETNAM)CO.,LTD.	(ベトナム社会主義共和国・ハナム)
SINFONIA TECHNOLOGY(THAILAND)CO.,LTD.	(タイ王国・サムットプラカーン)
昕芙旋雅商貿(上海)有限公司	(中華人民共和国・上海)

(注) 2018年10月1日を効力発生日として、シンフォニア商事(株)を吸収合併存続会社、(株)セルテクノを吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施しております。

所有者別株式分布状況



役員

取締役及び監査役

代表取締役会長	武藤昌三
代表取締役社長	斉藤文則
取締役	川久伸
取締役	平野新一
取締役	三木利夫
取締役	坂本克之
社外取締役(非常勤)	重河和夫
社外取締役(非常勤)	水井聡
監査役(常勤)	水百家俊次
社外監査役(常勤)	笹川浩史
社外監査役(非常勤)	下谷政弘
社外監査役(非常勤)	下谷收

執行役員

※専務執行役員	川久伸
※常務執行役員	平野新一
※常務執行役員	三木利夫
※執行役員	坂本克之
常務執行役員	仲真司
執行役員	河村博年
執行役員	堀村恭至
執行役員	瀬田学
執行役員	永井博幸
執行役員	成久雅章
執行役員	花木敦司
執行役員	中田哲二
執行役員	溝端浩輝

- (注) 1. 当社は、重河和夫、水井 聡、笹川浩史、下谷政弘、下谷 收の5氏を(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。
2. 上記※印の者は、取締役を兼務しております。

単元未満株式(1株~99株)買増及び買取請求のご案内

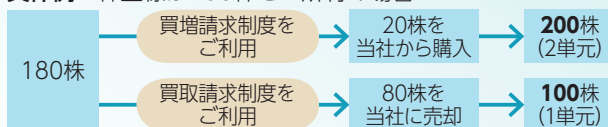
当社株式の証券市場での取引は100株単位となっており、単元未満株式を市場で売買することはできません。

当社では、「単元未満株式買増請求制度」または「単元未満株式買取請求制度」のいずれかの制度を選択してご利用いただけますので、ご案内申し上げます。

買増請求制度 株主様がご所有の単元未満株式と合わせて単元株式(100株)となるように、市場価格で当社から購入することを請求できる制度です。

買取請求制度 株主様がご所有の単元未満株式を、市場価格で当社に売却することを請求できる制度です。

具体例 株主様が180株をご所有の場合



単元未満株式の買増・買取、住所変更等のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。
 なお、証券会社に口座がないため特別口座にて管理されている株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

特別口座から一般口座への振替えについて

株券電子化に際して、証券会社等に株券を預けられていなかった株主様の株式は、三井住友信託銀行株式会社の特別口座に記録されています。特別口座に記録されている株式につきましては、株主様が保有株式の管理を簡便にするため、証券会社等の口座(一般口座)に振替えいただくことをお勧めいたします。

ご所有の株式が特別口座に記録されているかご不明の場合や、一般口座への振替えのお手続につきましては、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお問い合わせください。

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月

基準日 定時株主総会 3月31日
期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
(その他必要あるときは予め公告します。)

上場取引所 東京証券取引所 市場第一部

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

特別口座の 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) TEL 0120 (782) 031 (フリーダイヤル)

単元株式数の変更及び株式併合に関するご案内

2018年10月1日をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更しております。
また、同日付で当社は、次の通り株式併合を行っておりますので、ご案内申し上げます。

株式併合の割合	当社普通株式について、5株を1株に併合
株式併合の効力発生日	2018年10月1日
効力発生日における発行可能株式総数	116,000,000株
効力発生日における発行済株式の総数	29,789,122株

※株式併合に伴い、株主様のご所有株式数は、同年9月30日の最終の株主名簿に記載された株式数に5分の1を乗じた数となっております。



シンフォニア テクノロジー 株式会社

〒105-8564 東京都港区芝大門1-1-30 芝NBFタワー
TEL 03 (5473) 1800
<http://www.sinfo-t.jp>

UD FONT
見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

